

CONTENTS

■ 巻頭言

■ 2022年度全国学術大会自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

■ 事務報告

□ 2021年度第3回常任理事会議事録

□ 2022年度全国理事会議事録

■ 役員体制（2022－2023年度）

■ 地域部会報告

□ 2022年度関東部会修士論文報告会

■ 第18回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表・授与について

■ 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

■ 巻頭言

戦争の時代、動揺の中で求められる理性
～研究者として自己の在り方を問い続ける～

新理事長 阿古智子

ロシアによるウクライナへの軍事進攻によって、世界は激しく動いている。核を保有する大国が一方的に軍力で他国を侵略するという暴挙は、第2次世界大戦後の秩序を根底から覆した。我々は日々伝えられる戦場の悲惨な光景に胸を痛み、動揺しながらも、研究者としてこの時代を冷静に捉え、自らの立ち位置を確認し、表現しなければならない。特に私は、歴史のコンテキストにおいて「自己」を認識することが重要だと考えている。

プーチン政権が今回の侵攻を決断した背景には、「帝政時代からソ連時代に至る大国ロシアの伝統をつくり直せるのは我々だけだ」という自負があり、ソ連崩壊の過程で分離させられた領土を取り戻すのだという、歴史的記憶に根ざした情念が彼らを駆り立てているのだという（ロシア「帝国」の幻影復活 相克のウクライナ近現代史『日本経済新聞』2022年3月1日）。軍事侵攻を正当化しようとするロシア政府の主張について、あるいは日本としてロシアとどう向き合うべきかといった問題に関して、日本の論壇では論戦が繰り広げられている（「長老たち「ロシアの言い分聞くべき」 若手専門家が猛反発」『毎日新聞』2022年5月18日）。あるグループは、ロシア軍とウクライナ軍に即時停戦し、停戦交渉を始めるよう呼びかけた。それに対して、猛然と反対の声を上げる研究者たちもいる。正義や人権、戦争の終わらせ方に関して、異なる考え方を持つ研究者の間に溝ができていくのだ。

現在まさに進行している事象である。研究者は何を目的に研究をするのか。どのような問題のどこに焦点を当て、どのような角度から分析するのか。そして、どのような政策提言を行うのか。我々

研究者の思考、表現、行動が鋭く、直接的に各方面に影響を与え、世論を、政府を、世界を動かしている。研究者は象牙の塔の静寂・孤高の中で思索に耽っている場合ではないのだ。

しかし、戦争や紛争で緊迫しているから、関連する問題に取り組む研究者の位置付けが問われるという訳ではない。平時（表面上、緊迫した状態ではない時）においても、研究者は自らの在り方を問い続けなければならない。歴史学、社会学、政治学、経済学、文学など、研究のディシプリン、手法、テーマによって、研究者の実社会との関わり方は異なるが、我々は皆、時代のコンテクストの中に存在し、その中で価値判断し、生み出される言説と対話していく。

昨今、ロシアとの比較の観点から、中国に関連する歴史と現在が論じられることが増えている。現在のロシアと中国の指導者は共に、帝国時代の領域意識を持って統治を行おうとしているという見方があるからだ。葛兆光は、帝国にほぼ等しい巨大な領域と複雑な人間集団を引き継いだロシアと中国は、多様な民族と広大な領域を抱えながら、ロシア人や漢人という絶対的主流を占める民族がいた点がよく似ていると指摘する（『インタビュー』よみがえる帝国の記憶 中国の歴史学者・葛兆光さん 『朝日新聞』2022年3月25日）。さらに、「失われたものを取り戻す」という帝国の君主の発想に近い、帝国の記憶に基づく意識は、現代国家の主権を軽視しており、ウクライナに対するプーチンの主張が通るなら、ウラジオストクやサハリンは清朝のものだったということになると述べる。

葛兆光によれば、漢族を中心とした国家としての明確な意識が生まれ、漢族イコール中国人というアイデンティティの基礎が作られたのは宋代だという。それまでは、辺疆（辺境）というぼんやりとした意識だけがあり、明確な境界がなかったが、文明と野蛮という意識があり、文明の力で辺境を感化するという考え方もあった。しかし、広大な領土を持つ元や清が出現し、モンゴル族やチベット族、朝鮮族、ミャオ族、イスラムを信仰する諸族らを含む大きな中国が形成された。少数民族問題や国境問題の多くは小さな中国と大きな中国という二つの中国が混同されてきたことに由来し、大きな中国の基礎の上にできた現在の中国は、「多元的で一体性を持った国家」と言われるが、一体性はこれから追求すべき目標であると意識すべきだと葛兆光は強調する。

常に変化し、移動しながら形成されてきた「中国」を、我々はどうのように捉えるのか。百年に及ぶ「屈辱の歴史」が終わり、ようやく「中華民族の偉大なる復興」の時代が来たという意識、これまで世界のルール構築のプロセスから排除されてきたのだ、今こそ我々がイニシアティブを取るべきだという意識の高まりがある中で、「欧米」の制度や価値観に対する疑義が生じ、「中国」の制度や価値観に対する普遍性が声高に叫ばれている。

すでに出来上がっているルールや秩序は簡単には変わらず、後発国家の苦悩はあるのだろう。だが、国際金融のシステムも、貿易のルールも、紛争の平和的解決を義務付ける国連憲章や国際法も、長い時間かけて国家間で調整を行った上で築き上げてきたものだ。一方的な力の行使による現状変更は受け入れられないし、さまざまな歴史認識や世界観、文化や思想を互いに受け入れる開放性こそが、学問を発展させ、人間性を豊かにするのである。

前置きが長くなったが、今般、私は現代中国学会の理事長に就任するのにあたり、気持ちを新たに、自らの立ち位置を確認しようとしている。開放的な学問の環境をつくり、次世代を育てていくことに力を尽くしていきたい。我々が存在する歴史のコンテクストを、この時代を理性的に捉え、葛藤しながらも表現することをあきらめない。それこそが、我々の使命だと考えている。

■2022年度全国学術大会自由論題・テーマ分科会募集のお知らせ

日本現代中国学会第72回全国学術大会
実行委員会事務局（倉田徹研究室）

2022年日本現代中国学会全国学術大会を、10月22日（土）・23日（日）の両日、開催することになりました。会場は立教大学池袋キャンパス（東京都豊島区）を予定していますが、感染状況によってはオンライン開催になる場合があります（7月下旬までに最終決定する予定です）。次ページ以下の応募要項の通り、会員の皆様から自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を募集いたします。奮ってご応募くださいますようお願い申し上げます。

なお、今大会の共通論題は「日中国交正常化 50 周年：日中関係の総点検と今後の展望」です。

2022 年は、日中国交正常化 50 周年に当たります。過去半世紀にわたり、日中関係は 国際関係と両国の国内ダイナミズムの変化とともに変遷してきました。また、2022 年 7 月には日本で参院選、秋には中国共産党の第 20 回大会が開かれる予定で、11 月には米国の中間選挙もあります。このような日中米の重要な政治日程が続くなか、日中関係の行方もさらに注目されています。本年の全国大会の共通論題テーマは『日中国交正常化 50 周年：日中関係の総点検と今後の展望』です。問題意識は、1972 年国交正常化以来の半世紀の日中関係の経験と教訓を多層的に知的・政策的に総点検し、これからの 50 年の日中関係の健全な発展のための知的再構築を試みます。中国と日本の国内政治と国際関係、特に米国要因の視座を取り入れ、理論研究、地域研究、歴史研究の学問的な融合を図ります。

共通論題は二部によって構成されます。第一部は、日中米それぞれ一名の代表的な識者による基調講演です。毛里和子先生は中国政治外交の側面から日中関係を長年研究されており、日本の中国政治外交研究者の視座からご講演頂きます。楊伯江先生は日本政治外交の側面から日中関係を長年研究されており、中国の日本政治外交研究者の視座からご講演頂きます。Susan Shirk 先生は、長年にわたり中国研究に従事してきた専門家であると同時に、北東アジア国際関係全般を研究されており、またクリントン政権の高官も務めたご経験から、知の創造者・知の消費者の両面における米国の視点からご講演頂きます。第二部は、理論、地域研究、歴史などの学問の融合の視点から研究者の議論を深め、今後の日中関係に関連する研究の拡大と深化、そして日中関係の展望と提案を共に考えます。会員の皆様の積極的なご参加をお待ち申し上げます。

応 募 要 項

自由論題の報告希望者およびテーマ分科会の開催希望者を以下のように募集します。事務的混乱を避けるために、やや煩瑣なご依頼事項を列挙しておりますことをお許しください。

①自由論題での報告（一人の報告時間は25分程度）をご希望の会員は、氏名・所属・報告テーマおよび要旨（800字程度）を下記⑩の連絡先までお送りください。なお、大学院生は指導教員、またはそれに相当する会員の推薦状（推薦者の氏名、所属、連絡先、推薦理由を記載）

書式は自由)が必要です。報告者は会員でなければなりません(非会員の場合は下記⑤を参照)。

②**テーマ分科会の開催(報告者2～3名、約2時間)**をご希望の会員は、企画者の氏名と所属、企画テーマ、討論者の氏名と所属、司会者の氏名と所属を確定したうえで、下記⑩の申込先までお送りください。分科会は原則として会員で構成するものとし、エントリー後のメンバーの変更はできません。確認のため、報告者、討論者、司会者が会員であるかどうかを明記してください。

③自由論題およびテーマ分科会の応募に関するご連絡は、すべて電子メールでお願いします。その場合、ウィルス感染防止のため、**添付ファイルは使用せず、メール本文にテキストで記載**してください。なお、推薦状も原則としてメールで作成し、応募者はそれを転送するかたち(メール本文にペースト)としてください。どうかご理解とご協力をお願いいたします。

④締め切りは**6月17日(金)**とします。

⑤学会非会員の方で、自由論題での報告をご希望の方は、入会が応募の条件となります。入会申請をしていただいたうえで(日本現代中国学会のウェブサイト <http://www.genchugakkai.com/nyukai.html> を参照)、ご応募ください。入会手続きが報告発表までに完了しない場合でも、応募済みであれば発表は可能です。

⑥大会参加の旅費および宿泊費等は自己負担となります。

⑦報告希望者、テーマ分科会開催希望が多数に上る場合は、内容や会員歴などをふまえて調整させていただくことがありますので、あらかじめご承知おきください。

⑧**応募をされた方には、メールにて実行委員会より応募受理の連絡をいたします。**メールを送信した後、1週間以内に連絡がないときは、再度メールにてお問い合わせください。

⑨自由論題報告者は、大会10日前の**10月12日(水)**までに報告原稿またはレジュメを実行委員会まで提出してください。なお、パワーポイント等の機器使用を希望される場合は申し込み時に必ず明記してください。

⑩応募申込先は、以下の実行委員会メールアドレスです。

genchu2022@gmail.com

⑪応募のメール送信をする際、件名を以下のようにしてください。

*自由論題への応募の場合は「自由論題」

*テーマ分科会応募の場合は「テーマ分科会」

この機会に当学会未加入の優秀な大学院生の皆様にも、ぜひ入会と報告発表をお勧めくださいますようお願い申し上げます。

■事務報告

□2021年度第3回常任理事会議事録

日時：2022年3月11日（金）9:00～12:00

場所：オンライン開催

参加：加茂具樹理事長、砂山幸雄副理事長、中村元哉事務局長、阿古智子会計担当理事、倉田徹関東部会代表、中川涼司関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、黄英哲東海部会代表、水羽信男編集委員長、石塚迅広報委員長、川島真規約・財政健全化委員、巖善平規約・財政健全化委員

*オブザーバー参加：張雲 2022年開催校代表、佐藤千歳ニューズレター担当

【報告事項】

1. 会務

①会員数・会費納入状況（2022年2月28日現在）：総数 702 名（退会者 16 名・再入会 1 名・新規入会者 45 名）／会費長期未納会員 27 名／住所不明会員 32 名

会費長期未納会員、住所不明会員の内訳を確認し、各地方部会ないし各理事で可能な限り個別対応することを確認した。

1) 会員数 2022年2月28日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	2022年2月28日	2021年9月30日
個人会員	668	45	1	-16	698	693
団体会員	4			0	4	4
合計登録者数	672	45	1	-16	702	697

2) 会費納入状況 2022年2月28日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	536	69	34	32	27	698
団体	4	0	0	0	0	4
合計	540	69	34	32	27	702
累計	540	609	643	675	702	702
累計比率	80.4%	90.6%	95.7%	100.4%	104%	
住所不明	0	6	5	14	7	32

②年度変更後の検討課題の共有

次期執行部は、毎年5月に総会・全国学術大会を開催するか、或いは毎年5月に総会を単独でオンライン開催するかを判断する必要があることを確認した。

・直面している課題

1) 二度手間問題：現状では3月の常任理事会で、会務報告、地方部会報告、委員会報告をおこなうことになるが、それらはいずれも2月末までの活動報告であって、中間報告に過ぎない。3月

分を含めた最終報告を、旧年度の担当者（偶数年は要注意）が10月の総会で改めておこなわなければならない。

2) 前半期空白問題：決算案・予算案・事業計画案の正式な審議・報告は、10月の総会をまたなければならない。その間、監査業務を含む決算案は旧年度の執行部（偶数年は要注意）が、予算案・事業計画案は新執行部が責任をもっておこなわざるを得ない。なお、10月の総会は旧年度の執行部（偶数年は要注意）がおこなうことになる。

3) 前半期年度ズレ問題：3月の常任理事会で承認された事業計画案などを4月～9月の常任理事会で再審議することはできない。なぜなら、「旧年度の常任理事会（3月）→新年度の常任理事会（4月～9月）→旧年度の総会（10月）」とは手続きをとれないからである。

4) 『現代中国』刊行時期問題：今後は新執行部が発足して編集委員会委員長および編集委員会が交代した後も、編集作業が継続することになる。そのため、『現代中国』の刊行時期を変更することが可能かどうかを検討した方がいいのではないかと。

③2022-2023 年度理事選挙結果報告：新理事 50 名

「理事選挙実施規程」に基づいて選挙が実施され、開票結果をふまえて決定した。選挙結果は、学会ホームページおよび次号「ニューズレター」に掲載される。

2. 会計

①学会誌：doi 取得の検討

財政の推移をみながら、次期の会計担当理事が継続して検討する。

②学会 HP：リニューアルの検討

財政の推移をみながら、次期の会計担当理事が継続して検討する。

3. 地域部会

関東部会、東海部会、関西部会、西日本部会の各代表から活動報告があった。詳細は学会 HP やニューズレターを参照のこと。

4. 編集委員会

水羽編集委員長より、資料にもとづいて、以下のとおり報告があった。『現代中国』第96号は第71回全国学術大会の共通論題「建党100年と「社会主義」中国のゆくえ」を特集とし、「近現代中国・台湾をめぐる政治思想史研究の現在」を小特集とする。また、第71回全国学術大会の特別分科会「大きく変化する中国をどう研究するのか」を学会 HP で『現代中国 別冊』を電子版として刊行予定（2022年秋）である。原稿の投稿数については微増傾向にあるが、分野に偏りがある。現在、鋭意査読中である。書評は合計7編（歴史2、文学2、政治・法律1、経済1、社会・民族・教育1）を掲載予定である。

5. 広報委員会報告

石塚広報委員長より、順調に広報活動がおこなわれたことが報告された。「ニューズレター」65

号も発行された。

6. その他

①全国大会幹事校：関西・東海・西日本部会は、奇数年の全国大会を「関西→西日本→関西→東海→関西……」の順に担当する。

2023年度（関西部会）神戸大学（濱田理事）*2023年10月14-15日〔予定〕

2024年度（関東部会）法政大学（福田理事）

2025年度（東海部会）未定

②JCASA2021年度総会

2021年12月25日に開催された。2022年度の分担金は、2021年度に続き徴収しないことを確認した。あわせて、地域研究コンソーシアム（JCAS）の活動報告と大学セミナーハウスのオンライン会議利用手続きに関する報告があった。

【審議事項】

1.会務

①2021年度会務データ（会員・会費）：中研事務局が4月中に作成予定

2021年度の事務局長に一任し、同事務局長が2021年度総会（2022年10月新潟大会）で報告する。

②2022年度事業計画：例年どおり

中村事務局長より、次のように説明され、承認された。（1）2022年度全国学術大会は、2022年10月22日～23日に、新潟大学で開催する。（2）編集活動として、『現代中国』96号を編集・発行する。具体的内容は編集委員会に一任する。（3）広報活動として、ニューズレター（年3回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的活動は広報委員会が中心となって実施する。（4）4つの地域部会の活動を奨励する。（5）『現代中国』のPDF化およびウェブ掲載は、未PDF化の号を対象として引き続きデジタル化し、データベースでの公開作業を継続する。

③総会・全国理事会：毎年5月にオンラインで単独開催する。

年度変更後の検討課題を解決すべく、毎年5月にオンラインで単独開催とすることを2021年度総会（2022年10月）に諮る。承認されれば、2023年5月に「2022年度総会→2023年度全国理事会」がオンラインで開催され、以後、毎年5月に同様の手順で開催される。なお、これが承認されれば、偶数年の新体制の発足は事実上5月となることも確認された。

④全国学術大会：毎年5月に開催が可能かどうかを継続審議する。

上記③が2021年度総会で正式に承認された場合、全国学術大会を5月に移行できるかどうかを総合的見地から検討する。ただし、2023年の神戸大会は予定どおり10月開催とし、2024年の法政大会も学術大会実行委員会委員長（福田理事）のご意向を最優先して開催時期を決定する。

2. 会計

①2021 年度決算報告案および会計監査報告：中研事務局が 4 月中に基礎データを作成予定

2021 年度の会計担当理事が決算報告案を作成する。あわせて、同理事は、会計監査業務を 2021 年度会計監査担当者に依頼する。作業終了後、決算報告案と会計監査報告を 2021 年度の事務局長に送付する。

②2022 年度予算案：例年どおりの規模を想定している。

阿古会計担当理事より、予算案が提示された。収入は、基軸となる会費を例年どおり概ね 9.5 割の会員から収集する（2022 年度以降の会費は 5,000 円）。これに会誌売上や広告料等が加わることになる。支出は、2022 年度から中研事務局への委託料の 10 万円増額、常任理事会交通費の 10 万円減額を反映した以外は、会誌のデジタル化事業・サーバー代金などその他の費目については例年通りと見積もっている。つまり、収入・支出額ともに変則的だった 2021 年度以前の規模を想定している。なお、名簿の PDF 化にともない、その費用を学会 HP のリニューアルや doi の取得などに振り分けられるかを今後検討していきたい。

3. 2022 年度全国学術大会

①開催日時：2022 年 10 月 22-23 日

②開催形態：対面を予定しているが、次回常任理事会までに最終決定する。

③共通論題：自由論題の公募開始までに確定の見込みである。

企画委員会委員長倉田理事および学術大会実行委員会委員長張雲理事より、原案の提示があった。会誌、予算、討論時間、会員構成（地域・分野）、事務局（中研）との契約など、総合的に見地から原案を検討した。

4. 編集委員会

①太田勝洪記念中国学術研究賞

・学会誌への積極的な投稿を促し、推薦できるように努力する。

5. 広報委員会

なし

6. その他

①名簿 PDF 化：次回から実施

個人情報の保護に配慮し、PW 付き PDF ファイルを ML で配布する。ただし、共有ドライブなどにダウンロード不可の形式でアップできないかを今後検討する。

②顧問：段階的な廃止

2021 年度臨時全国理事会の審議を踏まえて、現在お願いしている方々には規約に基づいて継続手続きをとるが、新たには依頼しない。今後は段階的に廃止する。

□2022年度全国理事会議事録

日時：2022年4月1日(金) 11:00～11:30

会場：オンライン開催

出席：阿古智子、家永真幸、石川禎浩、伊藤徳也、宇野木洋、梅村卓、大澤武司、大西広、小都晶子、小野泰教、何彦旻、梶谷懐、加茂具樹、川島真、川尻文彦、倉田徹、黄英哲、小嶋華津子、小島泰雄、坂元ひろ子、佐藤千歳、澤田ゆかり、菅原慶乃、高見澤磨、張雲、鳥谷まゆみ、中川涼司、中村みどり、中村元哉、西村正男、濱田麻矢、丸川知雄、水羽信男、楊秋麗、吉見崇

委任状：石塚迅、岩間一弘、及川淳子、巖善平、新谷英明、福田円

欠席：大澤肇、小笠原淳、加治宏基、砂山幸雄、孫安石、林宰司、三好恵真子、村井寛志

【審議事項】

1. 新理事長の選出

「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」「理事長・事務局長・全国学術大会についての理事会覚書」（日本現代中国学会ニューズレター第38号（2013年1月）所収）に基づき、加茂旧理事長より新理事長として阿古智子理事が推薦され、承認された。

2. 新常任理事会の組織

「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」（日本現代中国学会ニューズレター第38号（2013年1月）所収）に基づき、阿古理事長より、2022-2023年度役員体制について、以下のとおり提案があり、承認された。

また、阿古理事長より、各地方部会の長・執行体制は今月中を目途に決定し、常任理事会に報告するよう依頼がなされた。常任理事会は以下の役員および各地方部会代表から構成される。

理事長	阿古智子（東京大学）
副理事長	水羽信男（広島大学）
事務局長	家永真幸（東京女子大学）
会計	中村みどり（早稲田大学）
編集委員長	澤田ゆかり（東京外国語大学）
広報委員長	石塚迅（山梨大学）
規約・財務健全化委員	巖善平（同志社大学）
規約・財務健全化委員	加茂具樹（慶應義塾大学）
年度変更担当委員	中村元哉（東京大学）

3. 会計監査候補の選出

2022-23年度会計監査として上田貴子会員、久保茉莉子会員が提案され、選出された。

4. 顧問の継続依頼

2021年度第3回常任理事会において、顧問の段階的な廃止が承認された（議事録より抜粋：2021年度臨時全国理事会の審議を踏まえて、現在お願いしている方々には規約に基づいて継

続手続きをとるが、新たには依頼しない。今後は段階的に廃止する)。これにより、2021年度総会に先んじて、高橋満先生、山田敬三先生、西村幸次郎先生、毛里和子先生、西村成雄先生に顧問の継続を依頼することが確認された。

5. その他

①2022年度学術大会開催校について

関東部会旧代表の倉田理事より、新潟大学での対面開催が難しくなったことが報告された。今後の実施方式について、対面かオンラインかの決定および、対面の場合の開催校の選定（東京近郊とする）を関東部会に一任することが承認され、決定内容は関東部会代表から常任理事会に速やかに報告することとした。

②新理事長あいさつ

阿古新理事長より、今後の抱負と課題に関して概要以下の発言があった。3つの観点から本学会を盛り上げたい。①中国研究をめぐる環境は厳しいが、若手研究者を手厚く育てるための具体案を出していきたい、②政治体制が異なる中国とのコミュニケーションはますます難しくなり、学者が置かれているコンテクストをどう捉えるかが問われている。各研究者の立ち位置や表現方法は異なるが、言論空間をなるべくオープンにし、100%の否定は慎み、様々な意見がある中で議論を深めることを心がけたい。③本学会には中国という括りの中で歴史学、文学、経済学、政治学、社会学などさまざまな学問領域でさまざまな手法を用いる研究者が集っている。そのアドバンテージを生かして重層的に中国を研究し、成果を発信し、社会と繋がっていききたい。

■役員体制（2022—2023年度）

常任理事会

理事長	阿古智子（東京大学）
副理事長	水羽信男（広島大学）
事務局長	家永真幸（東京女子大学）
会計	中村みどり（早稲田大学）
関東部会代表	倉田徹（立教大学）
関西部会代表	中川涼司（立命館大学）
西日本部会代表	大澤武司（福岡大学）
東海部会代表	黄英哲（愛知大学）
編集委員長	澤田ゆかり（東京外国語大学）
広報委員長	石塚迅（山梨大学）
規約・財務健全化委員	加茂具樹（慶應義塾大学）、巖善平（同志社大学）
年度変更担当	中村元哉（東京大学）

理事

関東部会（25名）

阿古智子（東京大学）、家永真幸（東京女子大学）、石塚迅（山梨大学）、伊藤徳也（東京大学）、岩間一弘（慶應義塾大学）、及川淳子（中央大学）、大西広（慶應義塾大学）、小野泰教（学習院大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、倉田徹（立教大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、坂元ひろ子（一橋大学名誉教授）、佐藤千歳（北海商科大学）、澤田ゆかり（東京外国語大学）、孫安石（神奈川大学）、高原明生（東京大学）、高見澤磨（東京大学）、張雲（新潟大学）、中村みどり（早稲田大学）、中村元哉（東京大学）、福田円（法政大学）、丸川知雄（東京大学）、村井寛志（神奈川大学）、吉見崇（東京経済大学）

関西部会（15名）

石川禎浩（京都大学）、宇野木洋（立命館大学）、小都晶子（摂南大学）、何彦旻（追手門学院大学）、梶谷懐（神戸大学）、巖善平（同志社大学）、小島泰雄（京都大学）、菅原慶乃（関西大学）、中川涼司（立命館大学）、西村正男（関西学院大学）、濱田麻矢（神戸大学）、林宰司（滋賀県立大学）、水羽信男（広島大学）、三好恵真子（大阪大学）、楊秋麗（京都橘大学）

西日本部会（5名）

梅村卓（西南学院大学）、大澤武司（福岡大学）、小笠原淳（熊本学園大学）、新谷秀明（西南学院大学）、鳥谷まゆみ（北九州市立大学）

東海部会（5名）

大澤肇（中部大学）、加治宏基（愛知大学）、川尻文彦（愛知県立大学）、黄英哲（愛知大学）、砂山幸雄（愛知大学）

編集委員会

【委員長】澤田ゆかり（東京外国語大学）

【副委員長】宇野木洋（立命館大学）

〔歴史分野〕＊山本真（筑波大学）、加島潤（慶應義塾大学）、島田美和（慶應義塾大学）

〔文学・思想分野〕＊高橋俊（高知大学）、子安加余子（中央大学）、池田智恵（関西大学）

〔政治・法律分野〕＊滝田豪（京都産業大学）、井上一郎（関西学院大学）、櫻井次郎（神戸市外国語大学）

〔経済分野〕＊登り山和希（長崎ウエスレヤン大学）、中屋信彦（名古屋大学）、横井和彦（同志社大学）

〔社会・民族・教育分野〕＊松本ますみ（室蘭工業大学）、福士由紀（東京都立大学）、尾崎孝宏（鹿児島大学）

関東部会事務局

【代表】倉田徹（立教大学）

【総務】佐藤千歳（北海商科大学）

【事務局】及川淳子（中央大学）、中村みどり（早稲田大学）、吉見崇（東京経済大学）

【幹事】大橋義武（東京女子大学）、熊倉潤（法政大学）、河野正（東京大学）、内藤寛子（アジア

経済研究所)

関西西部会事務局

【代表】中川涼司（立命館大学）

【総務】楊秋麗（京都橘大学）

【事務局】宇野木洋(立命館大学)、小都晶子（摂南大学）、何彦旻（追手門学院大学）、小島泰雄（京都大学）、菅原慶乃（関西大学）、西村正男（関西学院大学）、濱田麻矢(神戸大学)、林宰司（滋賀県立大学）、三好恵真子（大阪大学）

【幹事】岡野翔太（大阪大学）、辻直美（同志社大学・院）、任泰然（立命館大学・院）

西日本部会事務局

【代表】大澤武司（福岡大学）

【総務】梅村卓（西南学院大学）

【事務局】新谷秀明（西南学院大学）、小笠原淳（熊本学園大学）、鳥谷まゆみ（北九州市立大学）

東海部会事務局

【代表】黄英哲（愛知大学）

【総務】加治宏基（愛知大学）

【事務局】砂山幸雄（愛知大学）、大澤肇（中部大学）、川尻文彦（愛知県立大学）

【幹事】武小燕（愛知大学）、金湛（愛知大学）

広報委員会

【委員長】石塚迅（山梨大学）

【ニューズレター担当】吉見崇（東京経済大学）

【ホームページ担当】内藤寛子（アジア経済研究所）

規約・財務健全化委員

加茂具樹（慶應義塾大学）、巖善平（同志社大学）

■地域部会報告

□2022年度関東部会修士論文報告会

関東部会 2022 年度修士論文報告会が 2022 年 5 月 7 日（土）13：00-16：50、Zoom によるオンラインにて開催された。プログラムと概要は以下の通りであった。

第 1 報告 ニコロヴァ・ヴィクトリヤ（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「想像としての中国一戦争の時代に生きた中国研究者を再考する」

推薦者：中村元哉（東京大学）

司会：吉見崇

第 2 報告 趙楚楚（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「清末の対外交渉における総理衙門と外省官人との相互関係— 廬山の借地・長江流域の教案・瓊州の開港を事例に（1865-1876）—」

推薦者：川島真（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻）

司会：吉見崇

第3報告 王士一（東京外国語大学大学院総合国際学研究科世界言語社会専攻）

「王韜の西洋認識の変遷——ヨーロッパ滞在期前後を中心に」

推薦者：倉田明子（東京外国語大学総合国際学研究院）

司会：倉田徹

第4報告 高尚（神戸大学大学院人文学研究科文化構造専攻）

「黄碧雲と張愛玲の小説における狂女イメージ—曹七巧という人物を中心に」

推薦者：濱田麻矢（神戸大学人文学研究科文化構造専攻）

司会：中村みどり

第5報告 コウ エキシン（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

「香港紙における親中と批中の対立——『文匯報』と『蘋果日報』を中心に」

推薦者：谷垣真理子（東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻）

司会：倉田徹

第6報告 李源源（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻）

「竹内実の中国理解—その中国研究の軌跡を中心に—」

推薦者：川島真（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻）

司会：及川淳子

第1報告は、中国留学生史研究で知られる実藤恵秀を取り上げ、その中国認識を、戦前・戦中・戦後と跨ぐかたちで論じ、連続性と断絶性を明らかにした。質疑応答では、「中国」という概念自体が固定化されたものではないといった指摘や、満洲で生まれた研究者の中国認識との比較が必要ではないかといった意見が出された。

第2報告は、清朝の外交において総理衙門が中心的な役割を担ったという見解に疑義を呈し、いくつかの具体的な事例の解明から、現場の外省官人が果たした役割を明らかにした。質疑応答では、イギリス外交文書などを利用してさらに検討する必要性が提起され、また清朝の外交は体系だったものであったのかといった意見が出された。

第3報告は、王韜が上海・香港・ヨーロッパに滞在した時期について、新たな西洋認識の形成に至る思想変遷の軌跡を解明した。来場者からは、フランスやイギリスの博物館等についての王韜の認識、王韜と岩倉使節団の西洋認識の異同、西欧の外交関係と中国の古代との比較の議論の有無などについて質問がなされた。

第4報告は、張愛玲の小説「金鎖記」を出発点とし、香港「張派」の黄碧雲の小説「双城記」、渡米後の張による「金鎖記」の改作『怨女』、以上3作品における狂女イメージを比較し、その変容について論じた。質疑応答では、「双城記」のヒロインの行為には加害性も見られるのではないかと、夫の名前が魯迅の小説の登場人物と重なることには何らかの意図があるのではないかなど質問がなされた。

第5報告は、立場の異なる2つの香港紙の政治的立場に基づく対立状況を解明した。来場者から

は、経済利益がメディアにどう反映しているか、政府系メディアの論調を香港社会の変化から説明することは妥当かといった質問がなされた。

第6報告は、中国で出版された『竹内実文集』を主要な資料として、思想史と史学史の視点から竹内実の中国理解について論じた。質疑応答では、この問題を戦前の中国体験をもつ知識人論として論じるか、日本の中国研究に対する中国や東アジアにおける評価として位置づけるかといった観点から議論がなされた。

(記：佐藤千歳会員)

■第18回太田勝洪記念中国学術研究賞の発表・授与について

第18回太田勝洪記念中国学術研究賞は、『中国研究月報』編集委員会より推薦のあった下記論文が選ばれ、2022年1月29日にオンラインにて授賞式が開催された。

受賞作品：小栗宏太「不協和音——香港逃亡犯条例改正反対デモに見るポピュラー音楽と抗議運動」(『中国研究月報』2021年2月号)

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

森岡優紀著『近代伝記の形成と東アジア——清末・明治の思想交流』京都大学学術出版会

=====

日本現代中国学会事務局
〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18
一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局
TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039
EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984
広報委員長：石塚迅（山梨大学）
ニューズレター編集：吉見崇（東京経済大学）
日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====